

# 日本共産党 茨木市政報告

第513号  
《発行》  
日本共産党  
茨木市議員団  
茨木市駅前3-  
2-5 両泉ビル  
2F

「意見」「要望」は  
電話 & FAX  
021-85534



## 新型コロナウイルス感染症から 市民生活を守る予算編成に

### 3月 議会報告

3月議会は市長選挙直前の予算議会でもあり、新規施策などは省かれた必要最小限の骨格予算が審議されました。党市議団は、この4年間の福岡市政について総合的な質疑を行いました。



そこであらためて明らかにしたことは、

第一に、4年前に福岡市長が掲げた政策の6本柱と19項目のマニフェストについてはかねてから具体性がなく意味不明と指摘していましたが、4年後の今、やはり指摘通りであること。

第二に、民間彩都東部開発、新名神関連事業、

安威川ダム関連事業、新市民会館整備事業（本体工事だけでも153億円）など大型プロジェクト推進は「前維新市政」と変わらないどころか、一層肥大化させていること。

第三に、福岡市長の2期目の最大の公約となっている「全員喫食の中学校給食」は実施方式について市長自身の考えがまだに明確にできないこと。

第四に、ビルド&スクラップに代表される「茨木市行政改革指針」は2期目以降も「継続」すること。

### 学童指導員など任期付き職員の昇給制度が導入される

3月議会では、これまでの子育て署名や学童指導員の運動が実り、任期付き職員への昇給制度が導入されました。

しかし、昇給は3年に一度など不十分な内容にとどまっており、今後、昇給機



めましました。

会の拡充や給料表の改善など長期間安心して働き続けられる待遇と環境づくりを

### 法律相談について

新型コロナウイルス感染症対策により公共施設が閉館している関係で、定例の法律相談は中止させていただきます。なお、弁護士による相談をご希望の方は生活相談担当市議へ連絡してください。

## 2019年度最終補正予算も 基金でなく民生や教育充実を

3月議会に提案された年度末補正予算について、基金や土地の買戻しに活用するのではなく後年度の市民の暮らしに充てるよう求めて組替え動議を提出しました。

- ① 基金の積立を最優先する
- ② 不要不急の用地取得や先

### せめて休日だけでも 小児科応急診療所の復活を

#### 福岡市長が選挙公約に掲げた、小児科夜間休日対応の救急病院の誘致について

質疑し、現在、国が進められている公的・公立病院の再編縮小の流れや、維新府政による地域医療構想で三島医療圏域では急性期病床が減らされ回復期病床が増やされない現状において、いつどのように誘致するつもりなのか、具体的な答弁を求めましたが、回答はあ

りませんでした。市民の暮らしは、いつできるかわからない救急医療体制を待てる状況ではありませぬ。摂津市では三島救命センターへ統合された後診察を継続しています。次の手立てが打たれるまでの間だけでもせめて、現在の夜間休日診療所において休日だけでも小児科の診療を行うよう求めました。

特別交付金ですが、どちらも制度本来の趣旨からすれば国保加入者に還元すべきもので、単に色のつかない黒字とまるめて一般会計に1.4億円も引き戻してしまうのは市民不在としかいいようがありません。

総額9.4億円もの累積黒字は、国保料の軽減や減免制度の拡充、健診制度の充実にあわすべきと求めました。

意見書は「消費税5%引き下げ」「再審法の改定」「妊産婦医療費助成の創設」の3点を提案しました。の3点を提案しました。の3点を提案しました。

これに対し市長ではなく担当部署の責任者が答弁に立ち「小児救急の必要性は感じており、どのように実現できるか検討している」と答えるのみで、今の茨木の子どもの命を守るという思いはどこからも感じることができません。日本共産党は、現在の夜間休日診療所での小児科診療を復活することと合わせて、現在診療が行われている内科や歯科の医療検査機器の適切な更新を求めるなど、救急医療体制の充実に取り組んでいます。

### コミュニティバスの運行、高齢者バス運賃助成の創設を

公共交通施策充実の具体策として、コミュニティバスの運行、高齢者バス運賃助成の創設を求めました。具体的にはこの間実施している山間部や丘陵部での調査・地域住民を交えた研究・検討を今後地域を拡大し実施していくことを求めました。

答弁では、高齢者バス運賃助成については「考えてない」コミュニティバスについては「山間部や丘陵部において地域の実情に合った移動手段を検討していく」調査・研究・検討の地域拡大については「他の地域への導入の可能性を検討していく」とのことでした。



市議員  
**朝田みづる**

電話(627)0176

### 府道4号(茨木能勢線)宿久庄区域の歩道整備促進を

当該府道はこの10年間で交通量も増え、日常的に小中高生が通行しているにもかかわらず、歩道整備が長年にわたってほとんど進んでいません。その原因をただすとともにあらためて整備の促進を求めました。

市は「府下にバリアフリー化優先順位の高い道路が多数あるため府に示して取り組みを促す」と答弁しました。



市議員  
**畑中たけし**

電話090(8447)2610

### 小中学校一斉休校は子どもの権利を守る立場で対応を

学校休校問題で何よりも大切にされなければならぬのは、子どもたちの「学び、遊び、成長する権利」が保障される体制を整えることです。見守り登校や児童保育で実際に学校に足を運ぶ児童生徒は1割程度ですが、一人一人の様子を把握し、困難な家庭には必要な手立てが取られるよう求めました。

さらに休校措置が終わっても、子どもたちの心のケアに特別の体制をとっていただくことを求めました。



市議員  
**大嶺さやか**

電話090(2105)0635

### 消防いじめ・暴行事件調査から庁内ハラスメント一掃へ発展を

この間市消防本部は、消防職員に行った実態調査の集計結果報告書と「パワハラ等に対する意識及び実態調査について(報告)」の2つの文書を出しています。

実態調査では、約35%の消防職員がパワハラ等を経験しており、パワハラ等の個別事案記載数が53件ののぼり、うち5人が「個別の実態調査を希望する」ということとあり、消防個別事案も含めた更なる調査を求め、行政分野における実態調査の緊急性をも裏付けています。また、再発防止策は全てにおいて

「要綱」止まりであり、市と消防本部の本気度が問われていることを指摘しました。

(日本政府も賛成)の到達点を踏まえたハラスメントを明確に禁止する「ハラスメント禁止条例」を制定することの2点を再度求め、「徹底してやる」という姿勢を示すことを強く求めました。



昨年12月議会質問で提案した①消防だけでなく、行政分野にわたる実態調査を実施すること②昨年6月にILOで採択された「仕事の世界における暴力及びハラスメントに関する条約及び勧告」

4日間稼働可能という災害時の付加機能があるLPガス方式が望ましいこと、を提案しました。その上で結論を出す目的は持っているのか、国の支援メニューの具体的な内容とLPガス方式への見解と1館あたりの設置費用試算について尋ねました。

答弁では「関係部局と調整しながら検討を進める」というのみで結論の目途への回答はありませんでした。国の支援メニューについては、学校施設環境改善交付金として3分の1の国庫補助に加え、学校教育施設等整備事業債などの3つの地方債があること、LPガス方式については「研究中」として見解を避けましたが、同方式の設置費用については箕面市の事例として、小学校1校あたり約350万円、中学校1校あたり約450万円と答弁しました。

引き続き、運動と一体に実現を迫っていきます。

### 避難所ともなる小中学校体育館 エアコン設置を

日本共産党は、避難所ともなる小中学校体育館へのエアコン設置は、市の災害対策上の緊急課題の一つと位置付けています。

この間の市の答弁も市民の世論に押され「国の支援メニューや先進市の取り組みも参考にしながら慎重に研究している」と言わざるを得ない状況になっ



質問では①災害対策上の緊急課題にきちんと位置付けること②「地方債充当率や地方交付税交付金参入率の高い地方債」の活用も検討すること③電力供給がストップしても

「要綱」止まりであり、市と消防本部の本気度が問われていることを指摘しました。

昨年12月議会質問で提案した①消防だけでなく、行政分野にわたる実態調査を実施すること②昨年6月にILOで採択された「仕事の世界における暴力及びハラスメントに関する条約及び勧告」

4日間稼働可能という災害時の付加機能があるLPガス方式が望ましいこと、を提案しました。その上で結論を出す目的は持っているのか、国の支援メニューの具体的な内容とLPガス方式への見解と1館あたりの設置費用試算について尋ねました。

答弁では「関係部局と調整しながら検討を進める」というのみで結論の目途への回答はありませんでした。国の支援メニューについては、学校施設環境改善交付金として3分の1の国庫補助に加え、学校教育施設等整備事業債などの3つの地方債があること、LPガス方式については「研究中」として見解を避けましたが、同方式の設置費用については箕面市の事例として、小学校1校あたり約350万円、中学校1校あたり約450万円と答弁しました。

引き続き、運動と一体に実現を迫っていきます。